

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ANA ホールディングス株式会社（証券コード：9202）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
劣後ローン格付	BBB
発行登録債予備格付	A-

■格付事由

- 国内大手航空2社の一角である全日本空輸を傘下に擁する持株会社。当社は資金調達、航空機の保有、経営資源の配分などを行っている。グループの一体性が強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。全日本空輸は座席キロ、旅客数などで国内トップシェアを占め、事業基盤が安定している。世界最大の航空連合「スターアライアンス」に加盟し、利便性の高い羽田空港発着路線で高いシェアを有する。
- 業績はコロナ禍による落ち込みから回復に向かっている。コスト削減を通じて収益体質が強化されていることに加え、国内線、国際線ともに旅客数が回復傾向にある。更に国際貨物事業は好調に推移しており、利益を下支えしている。コロナ禍前の利益水準に回復するにはまだ時間を要すると考えられるが、今後も旅客数の増加に伴い業績改善が進むであろう。財務面では一定の財務健全性が維持されているほか、資金収支も黒字転換している。今後業績改善に伴い、財務構成の修復が進むか確認していく。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期経常利益は550億円（前期1,849億円の赤字）と黒字回復が見込まれている。国内線および国際線の旅客需要が回復しており、固定費のコスト削減効果を持続させることで大幅に利益を改善させる計画である。国際貨物事業の利益も引き続き高い水準を維持する見込みである。24/3期以降の業績は回復基調を強めるとJCRは想定している。航空貨物の需給緩和に伴い、国際貨物事業の利益は弱含むと予想されるが、政府による水際対策の大幅な緩和を受けて、国際線旅客数の増加が見込まれる。
- 23/3期第2四半期末自己資本比率（劣後ローンの資本性評価後）は31.9%（22/3期末31.0%）、ネットDER（同上）は0.4倍（同0.6倍）と業績回復に伴い改善している。また、手元流動性が十分に確保されているほか、23/3期第1四半期以降は資金収支も黒字に回復しており、資金面で特段の懸念はない。

（担当）水川 雅義・長安 誠也

■格付対象

発行体：ANA ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2014年3月6日	2024年3月6日	1.22%	A-
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2014年9月18日	2026年9月18日	1.20%	A-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2016年6月9日	2036年6月9日	0.99%	A-
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年6月8日	2037年6月8日	0.880%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月24日	2038年5月24日	0.820%	A-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2018年10月24日	2028年10月24日	0.474%	A-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	50億円	2019年5月22日	2026年5月22日	0.270%	A-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年5月22日	2039年5月20日	0.840%	A-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年12月9日	2025年12月9日	0.273%	A-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月28日	2029年11月28日	0.280%	A-
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月28日	2039年11月28日	0.690%	A-
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	200億円	2021年6月8日	2026年6月8日	0.480%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン（トランシェA）	2,000億円	2020年10月30日	2055年10月29日	（注1）	BBB
劣後ローン（トランシェB）	2,000億円	2020年10月30日	2057年10月31日	（注2）	BBB

（注1）実行日から2025年10月の利払日（同日を含まない）までは、基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2025年10月の利払日（同日を含む）以降は、基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利。

（注2）実行日から2027年10月の利払日（同日を含まない）までは、基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2027年10月の利払日（同日を含む）以降は、基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2022年4月12日から2年間	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「空運」(2011年12月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ANAホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル